

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	ジェイエムテクノロジー株式会社
【英訳名】	JM Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 植木 一夫
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	（092） - 272 - 4151
【事務連絡者氏名】	管理部長 柴田 義治
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	（092） - 272 - 4151
【事務連絡者氏名】	管理部長 柴田 義治
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（千円）	1,534,660	1,588,064	748,958	787,743	3,249,962
経常利益（千円）	19,336	34,857	18,017	43,735	30,258
四半期（当期）純利益（損失） （千円）	1,285	17,847	8,230	23,249	7,344
純資産額（千円）	-	-	850,253	851,620	841,624
総資産額（千円）	-	-	1,122,386	1,141,683	1,207,508
1株当たり純資産額（円）	-	-	57,986.35	58,079.56	57,397.81
1株当たり四半期（当期）純利益 （損失）金額（円）	87.67	1,217.20	561.33	1,585.56	500.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	75.8	74.6	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	39,501	15,554	-	-	77,891
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	437	17,520	-	-	90
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	14,429	7,205	-	-	14,554
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	536,042	534,185	574,837
従業員数（人）	-	-	255	247	247

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が提出会社の関係会社でなくなりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
(連結子会社) 株式会社ソフトライン	東京都渋谷区	20,000	I T 事業	100.0

(注) 連結子会社でありました、株式会社ソフトラインは、平成22年6月1日付で当社に吸収合併され解散しました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	247
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含み、当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	247
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含み、出向者を除く。）であります。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において35名増加したのは、I T 事業を行う連結子会社でありました株式会社ソフトラインを平成22年6月1日付で提出会社に吸収合併したことによるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
IT事業(千円)	425,598	78.7
半導体事業(千円)	220,892	219.7
合計(千円)	646,490	100.8

(注)1.金額は製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
IT事業(千円)	287	13.5
半導体事業(千円)	19,178	123.3
合計(千円)	19,466	110.0

(注)1.金額は仕入価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.上記の金額のうち19,187千円を売上高と相殺して表示しております。

#### (3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
IT事業	632,190	117.7	410,327	68.2
半導体事業	278,192	126.4	196,750	141.8
合計	910,383	120.2	607,077	82.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
IT事業(千円)	506,418	81.2
半導体事業(千円)	281,324	225.1
合計(千円)	787,743	105.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	107,768	14.4	228,928	29.1
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	344,651	46.0	170,622	21.7
ドコモ・システムズ株式会社	89,874	12.0	150,237	19.1

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出拡大や、政府の景気対策の奏功等により、企業収益や個人消費に一部回復の兆しが見られるものの、欧州の金融・財政不安や米国経済の減速懸念に起因する円高推移、厳しい雇用情勢などの影響から、依然として先行き不透明な状況にあります。

情報システム業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小、延期等、設備投資を抑制する動きが続いており、受注環境は依然として厳しい状況にあります。

半導体業界におきましては、パソコンやデジタル家電の需要回復を背景に、半導体メーカーの生産に回復の兆しが見られるものの、設備投資が本格的に回復するまでには至っていません。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動を行うとともに各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行いました。

以上の結果、売上高は787,743千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は34,691千円（前年同期比95.3%増）となりました。IT事業における研究開発に対する補助金収入等により、経常利益は43,735千円（前年同期比142.7%増）、四半期純利益は23,249千円（前年同期比282.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### IT事業

IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に、既存の顧客との取引拡大に注力いたしました。

しかしながら、景気の先行き不透明感による顧客の情報化投資の縮小や、大型案件の終了等の影響により、売上高は506,418千円（前年同期比18.8%減）、営業利益は45,748千円（前年同期比10.4%減）となりました。

##### 半導体事業

半導体事業につきましては、引き続きアブライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保を図るとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大や部品販売等の強化に注力いたしました。その結果、売上高は281,324千円（前年同期比125.1%増）、営業利益は40,413千円（前年同期比102.8%増）となりました。

##### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末から40,154千円減少し、534,185千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果、使用した資金は29,578千円（前年同期は42,931千円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益43,820千円に対し、減価償却費3,173千円、のれん償却額2,203千円、売上債権の増加額77,384千円、たな卸資産の増加額9,563千円、未払金の増加額21,227千円、未払消費税等の減少額4,988千円、賞与引当金の減少額12,448千円、法人税等の還付額4,627千円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は9,394千円（前年同期は2,132千円の獲得）となりました。これは有形固定資産の取得による支出7,435千円、差入保証金の差入れによる支出2,295千円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は811千円（前年同期は1,840千円）となりました。これは、配当金の支払額811千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は6,878千円であります。これは、IT事業における販売目的の製品開発によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,872
計	70,872

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,718	17,718	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)1, 2
計	17,718	17,718	-	-

(注)1. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

（平成13年6月20日臨時株主総会決議）

	第2四半期会計期間末現在 （平成22年8月31日）
新株予約権の数（個）	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	30（注）1，2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	83,333（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月21日から 至 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 83,333 資本組入額 41,667
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2．当社が、権利付与日後に株式分割又は発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます（1円未満の端数は四捨五入し、1株以下の端株はこれを切り捨てます。）。

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前権利行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前権利行使価額}}{\text{調整後権利行使価額}}$$

3．被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要します。  
被付与者は、当社株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株引受権を行使することができるものとします。  
新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。  
新株引受権付与後、新株引受権を喪失することなく被付与者が死亡した場合には、その相続人による新株引受権の行使は認めますが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、「新株引受権付与契約」に定めるところによるものとします。  
その他の細目等につきましては、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成17年5月18日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	103(注)1, 2, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	309(注)2, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	126,184(注)4
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 126,184 資本組入額 63,092
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、これを認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、3株であります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年5月18日定時株主総会決議及び平成17年7月1日取締役会決

議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるとものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割または株式併合の比率

4. 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による新株発行の場合は、行使価額の調整は行わないものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の発行日以後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事情が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	-	17,718	-	326,200	-	348,080

( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
植木 一夫	福岡市早良区	7,962	44.93
株式会社エスアセット	大阪市淀川区西中島6-1-1	690	3.89
ジェイエムテクノロジー従業員持株会	福岡市博多区下川端町3-1	582	3.28
鈴木 理	埼玉県坂戸市	416	2.34
上浦 国男	奈良県生駒市	360	2.03
若杉 精三郎	大分県別府市	312	1.76
岩永 康德	福岡市西区	240	1.35
渡邊 一正	大阪府豊中市	180	1.01
井上 雅典	神奈川県横須賀市	142	0.80
細川 誠哉	福岡市早良区	120	0.67
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	120	0.67
計		11,124	62.78

( 注 ) 当社は、平成22年8月31日現在、自己株式3,055株(17.24%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 8 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 3,055	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 14,663	14,663	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	17,718	-	-
総株主の議決権	-	14,663	-

【自己株式等】

平成22年 8 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 ( 株 )	他人名義所有株 式数 ( 株 )	所有株式数の合 計 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
ジェイエムテクノ ロジー株式会社	福岡県福岡市博多区 下川端町 3 番 1 号	3,055	-	3,055	17.24
計		3,055	-	3,055	17.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
最高 ( 円 )	22,000	26,000	29,000	30,500	26,400	26,000
最低 ( 円 )	18,380	21,000	22,500	27,500	23,000	25,900

( 注 ) 最高・最低株価は、福岡証券取引所 Q - B o a r d 市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	534,185	574,837
受取手形及び売掛金	383,048	408,125
商品及び製品	349	644
仕掛品	47,510	50,998
原材料及び貯蔵品	165	684
その他	36,004	40,676
貸倒引当金	1,878	4,625
流動資産合計	999,387	1,071,342
固定資産		
有形固定資産	1 28,041	1 24,406
無形固定資産		
のれん	56,415	60,822
その他	8,253	5,677
無形固定資産合計	64,668	66,500
投資その他の資産		
その他	52,646	45,759
貸倒引当金	3,060	500
投資その他の資産合計	49,586	45,259
固定資産合計	142,296	136,166
資産合計	1,141,683	1,207,508
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,799	13,075
未払金	164,500	209,589
未払費用	41,862	89,645
賞与引当金	26,839	5,788
未払法人税等	24,193	21,073
その他	24,867	25,856
流動負債合計	290,063	365,027
固定負債		
その他	-	856
固定負債合計	-	856
負債合計	290,063	365,883

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,200	326,200
資本剰余金	348,080	348,080
利益剰余金	250,933	240,416
自己株式	73,072	73,072
株主資本合計	852,140	841,624
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	519	-
評価・換算差額等合計	519	-
純資産合計	851,620	841,624
負債純資産合計	1,141,683	1,207,508



( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
売上高	1,534,660	1,588,064
売上原価	1,276,630	1,295,615
売上総利益	258,029	292,448
販売費及び一般管理費	238,697	265,812
営業利益	19,332	26,635
営業外収益		
受取利息	438	276
受取配当金	19	-
補助金収入	-	9,684
雑収入	143	54
営業外収益合計	600	10,015
営業外費用		
支払手数料	-	425
賃貸借契約解約損	481	1,077
雑損失	115	290
営業外費用合計	596	1,794
経常利益	19,336	34,857
特別利益		
固定資産売却益	-	85
貸倒引当金戻入額	278	186
特別利益合計	278	272
特別損失		
固定資産除却損	-	998
特別損失合計	-	998
税金等調整前四半期純利益	19,614	34,131
法人税、住民税及び事業税	21,292	21,176
法人税等調整額	2,963	4,892
法人税等合計	18,328	16,283
四半期純利益	1,285	17,847

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	748,958	787,743
売上原価	612,814	617,863
売上総利益	136,144	169,880
販売費及び一般管理費	118,380	135,189
営業利益	17,764	34,691
営業外収益		
受取利息	270	181
受取配当金	2	-
補助金収入	-	9,684
雑収入	119	28
営業外収益合計	391	9,894
営業外費用		
支払手数料	-	105
賃貸借契約解約損	55	710
雑損失	83	33
営業外費用合計	138	849
経常利益	18,017	43,735
特別利益		
固定資産売却益	-	85
貸倒引当金戻入額	13	-
特別利益合計	13	85
税金等調整前四半期純利益	18,030	43,820
法人税、住民税及び事業税	6,214	7,994
法人税等調整額	3,584	12,576
法人税等合計	9,799	20,571
四半期純利益	8,230	23,249

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,614	34,131
減価償却費	6,248	5,914
のれん償却額	4,407	4,407
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	278	186
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	17,918	21,051
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	-	10,000
有形固定資産除却損	-	407
有形固定資産売却損益 ( は益 )	-	85
売上債権の増減額 ( は増加 )	51,509	22,003
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	9,663	4,301
仕入債務の増減額 ( は減少 )	9,451	5,975
未払金の増減額 ( は減少 )	13,351	45,087
未払費用の増減額 ( は減少 )	49,556	47,782
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	12,835	9,159
その他	7,835	4,365
小計	58,000	3,377
利息及び配当金の受取額	465	276
法人税等の還付額	-	4,627
法人税等の支払額	18,964	17,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,501	15,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,667	9,108
有形固定資産の売却による収入	-	238
無形固定資産の取得による支出	-	3,657
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
投資有価証券の売却による収入	1,838	-
差入保証金の差入による支出	921	3,119
差入保証金の回収による収入	5,110	2,796
貸付けによる支出	1,760	-
貸付金の回収による収入	913	329
その他	49	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	437	17,520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	14,429	7,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,429	7,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	369
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	24,634	40,651
現金及び現金同等物の期首残高	511,408	574,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,042	534,185

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. を新規設立により連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ソフトラインは提出会社に吸収合併されたことにより解散したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアにかかる契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア制作については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,939千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ903千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は115千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は83千円であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 54,420千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 52,577千円
2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 -	2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 -
差引額 130,000千円	差引額 130,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 73,865千円 賞与引当金繰入額 4,588千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 73,071千円 賞与引当金繰入額 4,301千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 35,431千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 38,625千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,718株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,055株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	7,331	500	平成22年2月28日	平成22年5月19日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	IT事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	623,983	124,975	748,958	-	748,958
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	623,983	124,975	748,958	-	748,958
営業利益	51,081	19,928	71,009	(53,245)	17,764

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	IT事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	506,418	281,324	787,743	-	787,743
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	506,418	281,324	787,743	-	787,743
営業利益	45,748	40,413	86,161	(51,470)	34,691

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
IT事業	ITソフト設計・開発・販売、ITインフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、部品販売

3. 会計方針の変更による影響額

(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアにかかる契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については検収基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結会計期間の売上高がIT事業について2,939千円増加し、営業利益は903千円増加しております。半導体事業については影響ありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

	IT事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,290,011	244,649	1,534,660	-	1,534,660
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,290,011	244,649	1,534,660	-	1,534,660
営業利益	95,215	34,334	129,549	(110,217)	19,332

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

	IT事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,034,942	553,121	1,588,064	-	1,588,064
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,034,942	553,121	1,588,064	-	1,588,064
営業利益	70,660	74,833	145,494	(118,858)	26,635

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
IT事業	ITソフト設計・開発・販売、ITインフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、部品販売

3. 会計方針の変更による影響額

(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアにかかる契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア制作については検収基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高がIT事業について2,939千円増加し、営業利益は903千円増加しております。半導体事業については影響ありません。



【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

第1四半期連結会計期間において、JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. を新規設立し、連結の範囲に含めておりますが、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

第1四半期連結会計期間において、JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. を新規設立し、連結の範囲に含めておりますが、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（至平成22年8月31日）

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ジェイエムテクノロジー株式会社 半導体製造装置の技術サービス、ソフトウェアの設計開発  
株式会社ソフトライン ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ソフトラインを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成22年6月1日を合併期日として、当社を存続会社とする吸収合併方式により当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併し、その結果、株式会社ソフトラインは解散いたしました。

この取引は、情報システム事業における人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより急速に変化する経営環境に対応していくことを目的とした取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 ( 平成22年 8 月31日 )	前連結会計年度末 ( 平成22年 2 月28日 )
1 株当たり純資産額 58,079.56円	1 株当たり純資産額 57,397.81円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額 87.67円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1,217.20円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 ( 千円 )	1,285	17,847
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 千円 )	1,285	17,847
期中平均株式数 ( 株 )	14,663	14,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 8 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額 561.33円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1,585.56円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 8 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 ( 千円 )	8,230	23,249
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 千円 )	8,230	23,249
期中平均株式数 ( 株 )	14,663	14,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引の残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

ジェイエムテクノロジー株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐伯 剛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 禎彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

ジェイエムテクノロジー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。